

## 道路特定財源 核心対談 追及！ ガソリン税

前官房長官 与謝野 馨 「地方には道路という夢が必要」  
民主党税調会長 藤井 裕久 「夢は多様化しているんですよ」

道路特定財源をめぐる国会の議論は、宮崎県の東国原英夫知事(50)ら地方の首長を巻き込んで展開しつつも合意点はなかなか見えてこない。そんななか、党内きっての政策通で福田首相も頼りにするという自民党の与謝野馨・前官房長官(69)と元蔵相で小沢代表の側近としても知られる民主党の藤井裕久・党税制調査会長(75)が、いま何を論じ、何を変えるべきかを語り合った。

—— 道路特定財源をめぐる国会での議論をどう見えていますか。

**与謝野** もともと揮発油（ガソリン）税というのは、比較的筋のいい税だったと私は思うんです。昭和20～30年代の日本の道路事情は本当にひどくて、何とかしなきゃいけないというのは国民的なコンセンサスだった。ガソリンを使う人は税を担う力、「担税力」を持っているから、この方々に負担いただくのは受益と負担が明確という点で、けっして悪い話ではなかった。

ところが国も地方も自由に使えるおカネが少ない今のような時代には、社会的ニーズが高い分野に選択的におカネを回す必要がある。そうした思考回路が、道路特定財源制度があることで阻害されているんじゃないか、というのがいま国会で行われている議論の本質だと思います。

**藤井** いま与謝野さんが「阻害」と言われた点を、まさにわれわれは変えていこうと主張しているわけですね。おっしゃるように道路特定財源は昭和29（1954）年にスタートしました。田中さん（角栄・元首相）が大変な情熱を持ってやったんですね。そのころ日本は傾斜生産方式で、鉄鋼や電力、石炭といった分野に金融はシフトした。その財政版が道路財源の特定財源化だったと私は考えています。しかし、あれから50年以上もたつのに、なぜいまだに目的税である必要があるのか。

—— 麻雀セットやマッサージチェアに使われるぐらいなら、道路特定財源は必要ないんじゃないですか。

**与謝野** 税金は税金らしく使わなきゃいけないというのは、道路だろうが他のおカネだろうが、常に厳しく考えていなきゃいけない。ところが道路網が相当整備されて、最近はおカネがあるから道路を造るという話になっちゃっている。地域の活性化とか、社会の生産性向上のために必要だから造るという考えが薄らいでしまった。

**藤井** 国土交通省が出してきた道路の整備中期計画は、当初10年間で65兆円かかるというものでした。現在は1割減って59兆円ですが、その積算根拠はずいぶんラフでインチキなものもあるんですよ。私もすべての道路が悪いとは思っていませんが、いい加減な部分

を残したまま道路財源を特定財源化していくことには反対です。

—— やはり一般財源化すべきだと。

**与謝野** すべての税は、本来は一般財源であることが財政の教科書的には望ましいんですよ。税を目的税化して、そこに査定という人間の判断が入らなくなってしまうと、どうしても財政は硬直化する。

ただ地方では、県や市や、あるいは国がこういう道路が通りますと、計画を立てているわけです。東京の私の選挙区でも、マッカーサーが日本にいるところに道路計画の線引きができてきてね。

**藤井** 60年たって何もできていない。

**与謝野** 何もできてない（笑い）。それはなかなか実現しませんよ。おカネの面からね。ただいつかはそこに道路ができるんじゃないかという夢は、そこに住む人はみんな持つわけです。その夢は夢として、私は残しておかないといけないと思っています。

—— 何十年たっても実現しないのは今の仕組みに問題があるんじゃないでしょうか。さらに10年、今の仕組みを延長して、本当にいいんでしょうか。

**与謝野** 別に永久に実現しないという夢じゃなくて、相当時間がかからないと実現しないという意味ですよ。その10年間でやった仕事は、地域社会である種の夢を実現しているわけですね。例えば新幹線を造るでしょう。朝日新聞なんかも、東京では「効率の悪いところに造って」なんて批判的に書く。ところが地方版を見ると、「夢の新幹線、いよいよ開通」って書いてある（笑い）。その落差はどうしてくれるのって話ですよ。

### 数合わせだけの議論ではない

**藤井** まあね、道路が夢という面も事実もあります。だけど夢は道路だけかってこともあるんですよ。例えば病院や保育所を造ってほしいというのも一般の人たちの夢です。夢が多様化していますから、仕組みも多様化しないといけない。

—— 与謝野さんは民主党の主張を「夢物語だ」とテレビで言っていました。

**与謝野** それはですね、民主党のマニフェストを読むと、儉約すると15兆5千億円が出てくるという話なんですね。

**藤井** 15兆3千億円ね。

**与謝野** まあ選挙をやる政党ですから、気前のいいこと言っていたとしても結構ですが、いったいどこから15兆円も出てくるのか。

**藤井** 暫定税率をやめることで地方が減収になることについて、国が直轄事業を行う際に地方が払わされている負担金をやめる、その分を地方が使えば、それだけで1兆円の自主財源ができるんじゃないかと私が言ったときに、与謝野さんはその話をされた。

その15兆3千億というのは道路特定財源の話とは全然別の話なんですけどね、まったくデタラメな話ではありません。それに負担金の制度をやめれば地方に1兆円の財源ができる話も、どう考えても夢じゃないと私は思っているんです。

**与謝野** それをやめれば地方が怒るというだけの話で、地方が怒っても構わないというんだったら、それは夢ではないでしょうな。

**藤井** いや、地方は喜ぶんです。

**与謝野** それは国が地方におカネを回すのをやめるという話ですよ。

**藤井** 地方が国に“上納金”を出すのをやめるということです。

**与謝野** 負担金制度は、何も国の施設を造るために地方にカネを出してくれと言っているわけではなくて、地方が必要だという公共施設を造るとき、じゃあ国が半分持ちましよう、国と地方の割り勘でやろうねという制度なんです。それをやめるのは、地方に全部自分たちのカネでやりなさいと言っているのと一緒で、地方はなかなかウンとは言わないと思います。

**藤井** ただ今の制度だと、地方にはおれたちはまたカネを出さなきゃならないのか、という思いも強いんですよ。地方の人たちが言うのは、彼らの財政事情も何も考えずに、「おれのところでこれだけ事業をやったから、3分の1はお前たちのところで払え」と国は言うてくる、と。しかもどういう積算でそれだけの負担をさせることになったかも言わない。とにかく飲んだんだからこれだけ払え、という飲み屋の請求書と同じです。これはやめようとわれわれは言っている。

—— 藤井さんは今回の問題を国民負担の問題からとらえるべきだ、とも言っていますね。

**藤井** 確かに道路が最優先の課題だった時代は、ガソリン税や軽油引取税という形で国民に負担いただくことに合理性があった。しかし、これだけ使い道が広がってきたら、論理的にはいったん全部納税者に戻すべきだというのが私たちの意見なんです。将来的には暫定部分だけでなく、本則の部分も減税すべきだと考えています。

**与謝野** これからの議論のポイントは大きく言って三つあります。ひとつは、道路計画はいま言われている10年でいいのか、そして59兆円という金額が果たして妥当な額かという点がひとつ。実際には、公共事業費は毎年シーリングをかけて、3%ずつカットしていくわけですよ。すると道路も59兆円なんて到達しない。せいぜい49兆ぐらいなんです。

もうひとつは、税率の問題です。藤井さんは暫定部分だけでなく、本則も見直しを検討すべきだという。これは自民党としては卒倒しそうな話ですが（笑）。それから特定財源は全体を一般財源にするのか、部分的に一般財源にするのか。私は何も与党が言っていることが全部正しくて、民主党の言うことが全部間違っているとは思いません。衆院と参院でそれぞれどういう対応をとるか、国会がどう運営されていくかわかりませんが、率直に話して、国民にとって何がベストかを議論したらいいんですよ。ただ、みんな選挙を意識するから議論が曲がっちゃうだけでね。

**藤井** 与謝野さんが言われた三つのポイントは正しいですね。それから物事が何も決まらないから、与野党が協議して歩み寄るべきだということも、当然大いにやるべきです。現に、C型肝炎や被災者の生活支援といった問題では民主党も妥協して法案を通しました。

ただテーマによっては、二つの党の間で、ものの考え方が違うことをあえて明らかにすることも、例外的にはあり得ると私は思うんです。対テロ新法がそうでした。税率の話というと、単なる数字合わせのようにとらえがちですが、今回は国の資源配分の根本的な転換を意味する大問題なんです。

**与謝野** 国としての意思が決定できないまま、国政が漂流していることは与党にとっても野党にとっても不幸ですし、何より国民にとって不幸なことです。これではとても国民から及第点はもらえません。

**藤井** テロ新法でも与野党が対立したままでしたが、結論は出ています。与党が3分の2条項をお使いになった。これは憲法上認められていることで、悪いことでもなんでもなく、これはこれで立派な結論だと思います。

—— 3分の2で押し切られても、あくまで譲れないということですか。

**藤井** それはもうしょうがない。でも結論は3分の2だけじゃないですから、これからどう進展するかはわかりません。ただ、民主党は、2002年から特定財源の一般財源化を議論して、過去4回の選挙で公約に掲げて選挙を戦ってきました。いわば民主党の背骨にあたるんですね。背骨が折れたら党は死んでしまう。私は党の若い議員たちにそう言っているんです。